

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年5月14日
【中間会計期間】	第12期中（自 2025年10月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	名南M & A株式会社
【英訳名】	meinan M&A co.,ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠田 康人
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅一丁目1番1号J Pタワー名古屋
【電話番号】	052-589-2795
【事務連絡者氏名】	経営管理部長代理 長縄 紘子
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅一丁目1番1号J Pタワー名古屋
【電話番号】	052-589-2795
【事務連絡者氏名】	経営管理部長代理 長縄 紘子
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 中間連結会計期間	第12期 中間連結会計期間	第11期
会計期間	自2024年10月1日 至2025年3月31日	自2025年10月1日 至2026年3月31日	自2024年10月1日 至2025年9月30日
売上高 (千円)	485,047	654,913	1,487,676
経常損失 ( ) (千円)	199,165	95,887	31,314
親会社株主に帰属する中間(当期)純損失 ( ) (千円)	146,618	83,069	51,446
中間包括利益又は包括利益 (千円)	147,159	83,508	52,530
純資産額 (千円)	1,689,329	1,684,707	1,783,958
総資産額 (千円)	1,822,897	1,837,005	2,029,886
1株当たり中間(当期)純損失 ( ) (円)	46.57	26.38	16.34
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	92.7	91.7	87.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	567,976	44,216	365,734
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	147,459	164	156,557
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	78,583	15,703	78,696
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	992,830	1,125,777	1,185,861

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、全体として緩やかな回復が見られるものの、米国の通商政策を巡る動向や中東情勢の緊張に伴う資源価格および国際情勢への影響など、未だ先行き不透明な状況が続いております。

M & A業界におきましては、2024年8月に金融庁が「金融機関におけるM & A支援の促進等について」を公表し、地域金融機関によるM & A支援の促進や、M & A・事業承継における支障（経営者保証）を見直す枠組みの指針が示されたことから、金融機関によるコンサルティング機能の充実が求められております。また、同時期に中小企業庁が「中小M & Aガイドライン」を第3版へ改訂しました。第2版の改訂時と同様にM & A専門業者の支援の質を確保する観点や、仲介業者等が提供する業務の内容と手数料に係る事項、さらに当事者間でのリスク事項への対応等といった観点が追記され、これにより中小企業経営者が安心してM & Aに取り組める基盤の構築が図られております。事業承継に関する官民の相談窓口が全国的に普及していることに加え、このような国による施策が功を奏し、帝国データバンクの調査（全国「後継者不在率」動向調査（2025年））によれば、後継者不在率は50.1%と7年連続で改善傾向が続いております。

一方、M & Aの活用が増えたことで不適切な支援事例が課題となっており、政府は個人を対象とする新たな資格制度を創設し、本年度中に運用を開始する方針を決定しました。これにより、悪質な仲介業者を排除するとともに、事業承継を円滑に進めるため、専門性を有した人材で支援する体制が整えられつつあります。

当社においては、かねてより主な提携先である金融機関や会計事務所等の顧客の有する潜在的な事業承継ニーズの拾い上げのための勉強会の実施などにより、M & Aニーズの発掘や啓蒙活動に取り組むなどし、協力してM & Aコンサルティング機能の充実を図っております。また、2022年10月の東海地方初のJ-Adviser資格を取得以降、TOKYO PRO Marketへの上場を目指す企業から安定した引き合いを受け、受託件数は好調に増加し、上場実績は2026年3月末時点で累計6社となっております。このほか、スタートアップ企業へのファンドを通じた出資等、企業の成長ステージに合わせたコンサルティングメニューの充実を図ってまいります。

当社の経営状況は、当中間連結会計期間において37件（前年同期33件）の案件が成約し、売上高654,913千円（前年同期比35.0%増）、営業損失87,293千円（前年同期は営業損失193,516千円）、経常損失95,887千円（前年同期は経常損失199,165千円）、親会社株主に帰属する中間純損失83,069千円（前年同期は中間純損失146,618千円）となりました。

なお、当社はM & A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

#### (2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における財政状態は、総資産1,837,005千円、負債152,297千円、純資産1,684,707千円であり、自己資本比率は91.7%（前連結会計年度末は87.9%）となりました。財政状態の状況と、その要因は下記のとおりであります。

##### （資産の部）

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べて186,377千円減少し、1,149,729千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が1,125,777千円、前払費用が17,573千円であります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べて6,502千円減少し、687,276千円となりました。その主な内訳は、投資有価証券が326,060千円、金銭の信託が100,000千円であります。

##### （負債の部）

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べて93,630千円減少し、152,297千円となりました。その主な内訳は、賞与引当金が69,512千円、未払費用が36,078千円であります。

(純資産の部)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて99,250千円減少し、1,684,707千円となりました。その主な内訳は、利益剰余金が1,095,711千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて60,083千円減少し、1,125,777千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は44,216千円(前中間連結会計期間は567,976千円の使用)となりました。これは主として、税金等調整前中間純損失95,887千円、未払費用の減少124,407千円、法人税等の支払1,106千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は164千円(前中間連結会計期間は147,459千円の使用)となりました。これは有形固定資産の取得による支出164千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は15,703千円(前中間連結会計期間は78,583千円の使用)となりました。これは配当金の支払額15,703千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,400,000
計	10,400,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,148,900	3,148,900	名古屋証券取引所 メイン市場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 なお、単元株式数は100 株であります。
計	3,148,900	3,148,900	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年10月1日～ 2026年3月31日	-	3,148,900	-	310,710	-	270,710

( 5 ) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社名南経営ホールディングス (注)1	愛知県名古屋市中村区名駅1丁目1-1 JPタワー名古屋	1,777,600	56.46
水野 克也	札幌市中央区	78,600	2.50
加藤 文博	名古屋市熱田区	40,500	1.29
鈴木 智博	石川県金沢市	40,000	1.27
時國 均	愛知県一宮市	29,500	0.94
名南M & A 役員持株会	愛知県名古屋市中村区名駅1丁目1-1 JPタワー名古屋34階	27,300	0.87
池田 達彦	香川県高松市	25,600	0.81
MSIP CLIENT SECURITIES	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K.	23,000	0.73
株式会社TKS	東京都港区東新橋1丁目5-2	21,400	0.68
高原 一雄	兵庫県明石市	20,000	0.64
計	-	2,083,500	66.17

(注)1. 当社の親会社であります。

2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,147,700	31,477	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	3,148,900	-	-
総株主の議決権	-	31,477	-

(注)「単元未満株式」には当社保有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
名南M & A 株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目1番1号 J P タワー名古屋	400	-	400	0.01
計	-	400	-	400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人東海会計社による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第11期連結会計年度	有限責任 あずさ監査法人
第12期中間連結会計期間	監査法人東海会計社

## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,185,861	1,125,777
売掛金	1,265	2,172
貯蔵品	1,715	1,765
前払費用	20,914	17,573
未収消費税等	30,605	1,220
未収還付法人税等	94,301	-
その他	1,443	1,218
流動資産合計	1,336,106	1,149,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,264	33,264
減価償却累計額	8,125	9,278
建物及び構築物(純額)	25,139	23,986
工具、器具及び備品	51,107	49,769
減価償却累計額	33,761	36,060
工具、器具及び備品(純額)	17,345	13,709
有形固定資産合計	42,484	37,695
無形固定資産		
ソフトウェア	6,442	4,497
無形固定資産合計	6,442	4,497
投資その他の資産		
投資有価証券	339,950	326,060
金銭の信託	100,000	100,000
長期前払費用	2,096	2,096
差入保証金	89,336	89,336
保険積立金	42,221	42,221
繰延税金資産	71,247	85,368
投資その他の資産合計	644,852	645,083
固定資産合計	693,779	687,276
資産合計	2,029,886	1,837,005
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	40,897	19,393
未払費用	160,486	36,078
契約負債	3,778	4,826
未払法人税等	3,281	5,007
未払消費税等	-	7,025
預り金	11,671	10,328
賞与引当金	25,725	69,512
その他	88	127
流動負債合計	245,928	152,297
負債合計	245,928	152,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	310,710	310,710
資本剰余金	276,880	276,880
利益剰余金	1,194,522	1,095,711
自己株式	1,180	1,180
株主資本合計	1,780,932	1,682,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,025	2,586
その他の包括利益累計額合計	3,025	2,586
純資産合計	1,783,958	1,684,707
負債純資産合計	2,029,886	1,837,005

## ( 2 ) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

( 単位 : 千円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	485,047	654,913
売上原価	414,054	471,652
売上総利益	70,992	183,260
販売費及び一般管理費	264,508	270,554
営業損失( )	193,516	87,293
営業外収益		
受取利息及び配当金	944	1,383
受取手数料	1,855	2,552
雑収入	40	719
営業外収益合計	2,840	4,654
営業外費用		
持分法による投資損失	3,077	7,252
投資事業組合運用損	5,412	5,996
営業外費用合計	8,489	13,249
経常損失( )	199,165	95,887
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前中間純損失( )	199,165	95,887
法人税、住民税及び事業税	991	1,100
法人税等調整額	53,538	13,918
法人税等合計	52,547	12,818
中間純損失( )	146,618	83,069
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純損失( )	146,618	83,069
非支配株主に帰属する中間純損失( )	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	541	438
その他の包括利益合計	541	438
中間包括利益	147,159	83,508
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	147,159	83,508
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失( )	199,165	95,887
減価償却費	6,035	6,897
のれん償却額	1,833	-
賞与引当金の増減額	29,738	43,787
受取利息及び受取配当金	943	1,383
持分法による投資損益	3,077	7,252
投資事業組合運用損益	5,412	5,996
売上債権の増減額( は増加)	6,845	907
棚卸資産の増減額( は増加)	394	49
未収消費税等の増減額( は増加)	28,452	29,384
仕入債務の増減額( は減少)	3,636	21,504
未払費用の増減額( は減少)	185,267	124,407
未払消費税等の増減額( は減少)	61,636	7,025
その他	11,141	6,923
小計	430,422	136,873
利息及び配当金の受取額	943	1,383
法人税等の支払額	138,497	1,106
法人税等の還付額	-	92,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	567,976	44,216
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	116,500	-
有形固定資産の取得による支出	13,381	164
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	17,578	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,459	164
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	78,583	15,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,583	15,703
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	794,020	60,083
現金及び現金同等物の期首残高	1,786,850	1,185,861
現金及び現金同等物の中間期末残高	992,830	1,125,777

【注記事項】

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
賞与引当金繰入額	5,032千円	6,163千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	992,830千円	1,125,777千円
現金及び現金同等物	992,830千円	1,125,777千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月25日 定時株主総会	普通株式	78,712	25	2024年9月30日	2024年12月26日	利益剰余金

当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年12月25日 定時株主総会	普通株式	15,742	5	2025年9月30日	2025年12月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、M & A 仲介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの事業セグメントは、M & A 仲介事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じた収益を分解した情報は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
M & A 仲介事業	445,974	590,659
その他	39,073	64,254
顧客との契約から生じる収益	485,047	654,913
その他の収益		
外部顧客への売上高	485,047	654,913

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり中間純損失( )(円)	46.57	26.38
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失( ) (千円)	146,618	83,069
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間 純損失( )(千円)	146,618	83,069
普通株式の期中平均株式数(株)	3,148,489	3,148,489

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月14日

名南M & A株式会社  
取締役会 御中

監査法人東海会計社  
愛知県名古屋市

代表社員 業務執行社員 公認会計士 山口 泰嗣

代表社員 業務執行社員 公認会計士 竹田 和弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名南M & A株式会社の2025年10月1日から2026年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名南M & A株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。